

# 財団活動のいま…

## 総務部

### 公益財団法人日本交通公社 二〇二四年度の取り組み

#### ●二〇二三年度を振り返る

二〇二三年度は、当財団にとって「22ビジョン」および「中期経営計画」の初年度であり、「実践的な学術研究機関の基盤づくり」を中心に意欲的に取り組んだ年となりました。

組織体制面では、調査研究（事業）部門を「観光政策研究部」「観光文化研究部」の二部体制へと移行しました。また、上半期には「情報公開プロジェクト」を立ち上げ、国、地域および研究コミュニティから認知・評価される学術的・専門的な知見の発信のあり方を検討し、その実現に向けて新たに「観光研究情報室」を設置しました。

調査研究分野では、「温泉まちづく

文化」の編集（特に、第220号は「調査研究専門機関化50周年記念号」として発刊しました）、ホームページの刷新、積極的なメールニュース配信、マスメディアや地方自治体等からの相談・問い合わせへの対応に取り組みました。旅の図書館では、学術研究機関の図書館として、内外の学術書・文献等の収集を強化するとともに、旅行・観光に関連する書籍の特別展示を開催しました。

さらに、調査研究専門機関化50周年の記念事業として、二〇二三年十月に観光地経営のテキスト『観光地経営の視点と実践【丸善出版発行】』を、二〇二四年三月に当財団の五〇周年史『創発の進化へ向けて〜調査研究専門機関50年の歴史〜【当財団発行】』の二誌を発刊し、二〇二四年五月発刊予定の観光資源再評価の集大成『美しき日本——旅の風光【JTBパブリッシング発行】』の編集・校正作業を終えました。

また、これまでに国内外で行われてきた観光研究を俯瞰的にレビューするなど、今後の観光研究に向けた基盤づくりにも取り組んできました。こうした知見を活かし、観光庁をはじめとする政府機関や地方自治体等からの委託調査研究にも積極的に取り組みました。

観光研究情報室では、本誌『観光文化』の編集（特に、第220号は「調査研究専門機関化50周年記念号」として発刊しました）、ホームページの刷新、積極的なメールニュース配信、マスメディアや地方自治体等からの相談・問い合わせへの対応に取り組みました。旅の図書館では、学術研究機関の図書館として、内外の学術書・文献等の収集を強化するとともに、旅行・観光に関連する書籍の特別展示を開催しました。

#### ●二〇二四年度の取り組み

##### （一）二〇二四年度事業計画の概要

二〇二四年度は「第一次中期経営計画（三カ年計画）」の二年目であり、次のステージに飛躍するための基盤を着実に固める年度となります。具

体的には、

- ① 実践的な学術研究活動の推進
  - ② 新しい『旅行年報（仮称）』『旅行動向シンポジウム（仮称）』の確立
  - ③ 自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施
  - ④ 新しいホームページ、機関誌『観光文化』などを活用した研究成果の情報発信
  - ⑤ 学術研究機関に向けた具体的な要件の整備等
- の五点を中心に事業を展開してまいります。

##### ① 実践的な学術研究活動の推進

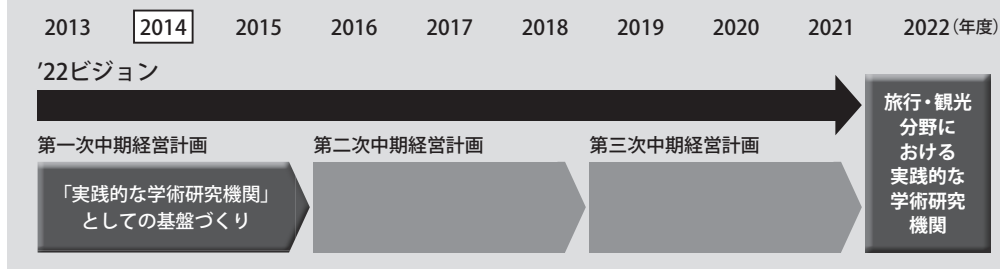
調査研究分野では、内外の研究者や地域等と協働した研究活動を充実させ、積極的に論文などとして発表してまいります。

特に、新たなテーマとして「観光産業に関する研究（立教大学との協働研究）」「オンパク（\*）の事業評価に関する研究——信州諏訪温泉泊覧会ズーラを中心として——」「文化観光の市場特性とその振興策等に関する研究」に着手します。

主催セミナーについても、これまでの成果・実績、地域との協働事業から創出される成功事例（成功プロセス）などを積極的に活用すること

## '22ビジョン “創発的進化” への決意

～研究員相互の連携・協力による創造性のさらなる発揮への挑戦



とし、「観光地経営の視点と実践」をテキストとした新たな講座（観光地経営講座〔仮称〕）としてスタートします。

立教大学や琉球大学、筑波大学大学院など、大学の学部学科等との講義や協働研究などを通じて、観光教育への貢献と研究者ネットワークの拡充に努めます。

\*オンパク……一般社団法人ジャパン・オンパクを中心に各温泉地等で取り組まれている温泉博覧会を核とした地域活性化の取り組み、手法。

### ② 新しい『旅行年報(仮称)』『旅行動向シンポジウム(仮称)』の確立

これまで実施してきた各種調査（旅行者動向調査・海外旅行市場調査等）を整理統合し、より精度の高い分析およびそれをベースとする政策提言に結びつける調査として、財団独自の旅行市場調査および観光政策に関する調査を実施します。これらの調査分析結果は刊行物『旅行年報(仮称)』や『旅行動向シンポジウム(仮称)』として、積極的に公開・発信してまいります。

### ③ 自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施

実践的な調査研究機関として、政府機関や地方自治体からの調査研究事業に積極的に関与します。特に、現在取り組んでいる自主研究との関連が深い事業、政策立案に深く関わる事業、インバウンドや東北地方をはじめとする地域の観光復興・振興に資する事業などを中心に取り組みます。

### ④ 新しいホームページ、機関誌『観光文化』などを活用した研究成果の情報発信

機関誌『観光文化』は、当財団の調査研究活動を基に特集テーマを設定し、外部研究者や地域などの実践者の方々にご協力をいただきながら、財団の論考・提言として発信します。引き続き内容の充実を図りながら、観光分野に関心の高い研究機関、行政や図書館などに積極的に配布し、財団の公益活動への理解促進に活用します。また、前年度末に刷新したホームページを積極的に活用し、現在の研究活動や研究成果の紹介、地域の活性化などに寄与するこれまでの実績・成果などを整理し、積極的に発信します。

### ⑤ 学術研究機関に向けた具体的な要件の整備等

当財団では二〇一五年度に学術研究機関（文部科学省指定）申請を予定しており、具体的な要件を整備してまいります。

この他、旅の図書館では観光に関する学術誌、学会誌など、学術的価値の高い国内外の資料の収集・保管・公開を進めるとともに、図書館での研究会（研究者を対象とした小規模な勉強会）開催、研究テーマに合わせた資料・文献などの収集・公開など、観光に関する研究者の交流にも活用される、学術研究機関の図書館としての機能を強化します。

以上、二〇一四年度事業計画を概観いたしました。二〇一四年度は、調査研究機関として五十年の節目を経て、新しい時代に向けた第一歩となります。

当財団が、日本の観光研究の進展、地域経済の発展と魅力的な観光地の形成、そして観光文化の振興に真に貢献するために、引き続きご支援・ご協力をいただければ幸いです。

（企画課長 中野文彦）